

事業の概況

令和5年度は課題解決による地域経済の力強い回復を目指し、「全員営業態勢」のもと「成長戦略」と「企業変革」を新たな柱に据え、「お客様の課題解決」と「地域の深掘り」に取り組んでまいりました。また、持続可能なビジネスモデル構築に向け、職員一人ひとりが自ら変化、進化し、地域と共に成長することを目指し活動してまいりました。

主要な経営指標の推移

	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	千円	2,355,036	2,127,721	2,202,616	2,194,751	2,346,653
経常利益又は経常損失(△)	千円	330,390	424,281	594,476	719,238	809,216
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	380,571	419,305	466,315	509,991	582,215
出資総額	百万円	9,624	9,616	9,608	9,597	9,586
普通出資	百万円	624	616	608	597	586
優先出資	百万円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
出資総口数	千口	1,608	1,592	1,577	1,555	1,533
普通出資	千口	1,248	1,232	1,217	1,195	1,173
優先出資	千口	360	360	360	360	360
純資産額	百万円	26,165	27,377	27,172	25,016	25,660
総資産額	百万円	251,354	240,753	229,064	217,786	217,041
預金積金残高	百万円	214,431	202,558	191,153	189,718	188,223
貸出金残高	百万円	72,035	77,781	80,072	82,254	82,773
有価証券残高	百万円	54,949	66,658	75,003	75,350	74,412
単体自己資本比率	%	28.33	28.53	27.08	27.87	29.06
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	10	10	10	10	10
優先出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	5	0	0	5	10
役員数	人	9	8	8	9	10
うち常勤役員数	人	6	5	5	6	7
職員数	人	131	114	99	96	84
会員数	人	20,810	20,653	20,343	19,953	19,723

令和5年度 決算概要

預金積金

事業者のゼロゼロ融資の一括返済、個人の生活資金取り崩しや相続などにより、前年度末に比べ14億94百万円減少の1,882億23百万円となりました。

貸出金

地元事業者の伴走支援に取り組むなど、地域の幅広い資金ニーズに対応することにより、前年度末に比べ5億19百万円増加の827億73百万円となりました。

損益

経常利益は前年度末に比べ89百万円増加の8億9百万円となりました。当期純利益は72百万円増加の5億82百万円を確保することができました。

自己資本比率

自己資本の額は前年度末より5億34百万円増加し281億31百万円となりました。自己資本比率は29.06%と十分な健全性を確保しております。

不良債権比率

適正な償却・引当てを実施しており、不良債権額は53億73百万円、不良債権比率は6.42%となっております。

令和6年度事業方針

～信用金庫の真価の発揮と地域の持続的発展を目指して～

持続可能なビジネスモデルの構築に向け、「成長戦略」と「企業変革」を柱に、地域から確固たる信頼を得られるような活動を全員営業態勢のもと展開し、“地域の深掘り”をより強化する。

金融仲介機能の質的向上に取り組み、会員、お客さまをはじめとする地域のすべての人の成長と幸せのために行動し、課題解決を図り、持続可能な地域社会を創る。

事業方針

具体的内容

持続可能な ビジネスモデル構築と 経営力の強化

●環境変化に対応した競争力の強化と、経営体質の強化

- ◇全員営業態勢のもと、事業者の経営力強化や成長の促進、再チャレンジの機会創出のほか、創業支援の強化、円滑な廃業による事業者の新陳代謝の促進を通じて地域経済の回復・活性化に寄与。
- ◇SDGsの視点を取り入れた持続可能な地域社会構築への役割発揮。
- ◇総合相談センターの活用や、内陸部を中心に新たな営業基盤の構築。
 - ・本業支援・経営改善支援、事業者の実情・ニーズに応じ、事業者に寄り添ったきめ細かな伴走支援。
 - ・コンサルティング機能の発揮、お客様ニーズに応える課題解決型金融の実践による競争力の強化。
 - ・事業性評価の深掘り、金融仲介機能の発揮による資金需要の創造、お客様シェア拡大。
 - ・中小事業者の事業再生、個人のお客様の生活支援資金の相談、各種融資商品の提供などを通じ、お客様ニーズに適応した課題解決策の提案等によるお客様満足度の向上。
 - ・法令遵守態勢の充実・強化、ガバナンス強化、リスク管理態勢の強化。

地方創生・地域活性化に 向けた取り組み

●「包括連携に関する協定」等による地方創生の実現に向けた取り組みの推進

- ◇非金融面での支援など、幅広い分野での連携・協力による地方創生への取り組み。

地域に密着した お客様指向の経営

●お客様との絆を重視した課題解決型金融の強化

- ◇地域の事業者が抱えている事業承継問題に対して積極的に関与し、地域経済の持続的な活性化を実現させる。
- ◇地域経済の活性化のため、一歩踏み込んだサービス、情報提供を行い、地域やお客様との絆を深め、地域密着型金融の強化を図る。
- ◇地元企業のライフステージに応じたコンサルティングの提供や、成長への支援。
- ◇高齢化やグローバル化の進展など、社会の急速な変化を踏まえ、全ての利用者のニーズに応じた利便性の高い金融サービスを提供する。

専門性を持ち、 地域の課題解決に 貢献できる 「信用金庫人」の 育成と活用

●人材育成と役職員の意識改革による現場力の向上

- ◇金融業務に関する専門性の向上はもとより、お客様や地域の発展のための意欲と情熱、そして使命感を持ち、自らを変化、進化させる「信用金庫人」を育成。
 - ・全員営業による組織力の強化と戦力アップによる生産性・付加価値力の向上へ、「情熱」「責任感」「行動力」のある人材の育成、経営コンサルティング能力を重視し現場力の向上、お客様に対する支援体制の強化を図る。
 - ・自主的に学ぶ風土の醸成と、自己啓発を支援する態勢整備。
 - ・全ての職員がやりがいを持って働くことができる魅力ある職場づくり。
 - ・ハラスメント防止に向けた取り組み。

持続可能なビジネスモデル構築への取り組み ～地域社会、お客さま、当金庫、職員の持続可能な未来の確立～

地域の持続的発展

事業者の
企業価値向上

個人の豊かな暮らし
・幸せの実現